

インドネシア共和国
研究協力「日本研究センター・フェーズ2」
事前調査報告書

平成12年12月

国際協力事業団

序 文

国際協力事業団は、インドネシア共和国政府の要請を受け、インドネシア大学日本研究センターにおいて研究協力事業を平成9年4月から3年間にわたり実施しました。平成12年4月には終了時評価調査団が派遣され、同センターは協力期間内に研究機関としての基礎を築いたと評価されましたが、同センターの人材育成、組織運営及び研究能力の自立発展性を考慮して、引き続き協力事業を継続することが必要と判断され、インドネシア共和国政府よりフェーズ2の要請がなされました。これを受け我が国政府は、本件実施に係る協議及び調査を行うべく、平成12年7月30日から8月9日まで、事前調査団を派遣いたしました。

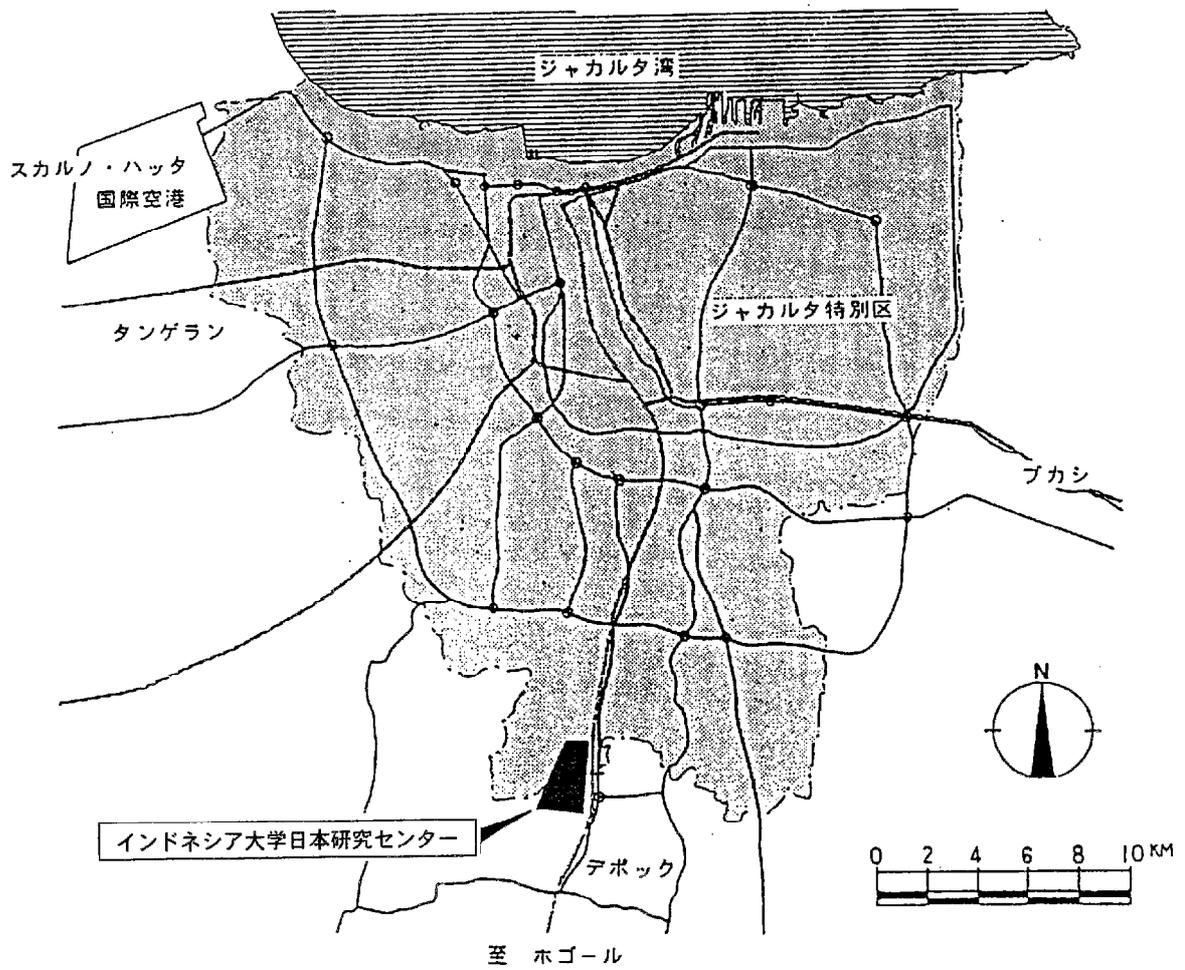
本報告書は同調査団によるインドネシア共和国側関係者との協議及び現地調査結果等を取りまとめたものであり、本事業並びに関連する国際協力事業の推進に活用されるとともに、両国の一層の発展に役立つことを願うものです。

本調査の実施に際し、ご協力とご支援を頂いた内外の関係各位に対し、心より感謝の意を表します。

平成12年12月

国際協力事業団

理事 諏訪 龍



プロジェクトサイト位置図

目 次

序 文

地 図

1 . 事前調査団の概要	1
1 - 1 調査団派遣の経緯	1
1 - 2 事前調査の目的	1
1 - 3 調査団の構成	2
1 - 4 派遣期間・調査日程	2
1 - 5 主要面談者リスト	3
1 - 6 日本研究センターとの協議結果概要	4
1 - 7 協力事業開始までのスケジュール	5
2 . 現状調査結果	6
2 - 1 日本研究センターの現状	6
(1) 組織、予算、機材等	
(2) 研究状況、研究経緯、研究遂行能力	
(3) 日本研究センターを取り巻く環境	
2 - 2 要請内容の確認	8
2 - 3 インドネシア側関係機関における動向と協力の可能性	8
2 - 4 現地における日本側関係機関の動向と協力の可能性	9
3 . 実施計画に係る協議結果	11
3 - 1 研究協力の枠組み	11
(1) 研究テーマ	
(2) 協力体制(予定)	
3 - 2 実施計画の内容	12
(1) 要請テーマの妥当性	
(2) 研究組織と研究方法	
(3) 研究成果の発表	
(4) 研 修	

4 . 総括及び今後の課題	14
4 - 1 総 括	14
4 - 2 実施にあたっての留意事項、今後の課題	15

付属資料

1 . 協議結果Minutes of Meeting(2000年 8 月 7 日付)	21
2 . Record of Discussions(2000年11月30日付)	46
3 . Project Design Matrix(日本語)	60

1 . 事前調査団の概要

1 - 1 調査団派遣の経緯

先進諸外国の経験・教訓を研究することによって社会経済の発展を図ろうとしているインドネシア共和国(以下、「インドネシア」と記す)において、日本研究は1960年代後半から始まり、その後も日本の経済発展と国際経済における影響力の増大に伴って、日本及び日本研究への関心は高まったが、社会の発展と開発の要請に十分応えた科学的な研究とはいえず、また日本研究者を養成する体制も整っていないことが指摘されていた。

このような背景のもと、日本研究の促進及び日本研究者の育成を図るため、インドネシア国政府より我が国に対してインドネシア大学に日本研究センター設立の要請がなされ、それを受けて1995年2月に無償資金協力事業により日本研究センターが建設された。

さらにインドネシア側より日本研究を体系的に進めるために、技術協力の要請がなされ、それを受けて1997年4月より3年間の研究協力事業が実施され、同センターは、日本から派遣された専門家の指導のもと、社会科学の方法・視点からの日本研究を行ってきた。

2000年4月には研究協力終了時の評価調査団が派遣され、これまで実施した協力についての評価が行われた。その結果、同センターは協力期間内に、研究と研究者育成という研究機関としての基礎を築き、また日本研究振興のための国内の主要な担い手としての基礎が確立されたと評価されたが、同センターの人材育成、組織運営及び研究能力の自立発展性を考慮して、引き続き協力事業を継続することが必要と判断された。

また、インドネシアにおける日本研究の重要性は一層高まってきており、日本研究の中核機関としての同センターは、同分野での主要なシンクタンクとしての役割が期待されている。

このような背景のなか、同センターへの継続支援が望まれ、フェーズ2の要請がなされたものである。

1 - 2 事前調査の目的

標記研究協力事業を開始するにあたり、インドネシア及び先方実施機関であるインドネシア大学日本研究センターの実施体制の確認並びに関連情報の収集を行うとともに、フェーズ1の評価で得られた提言を生かしつつ、効果的かつ円滑な事業計画を検討するため、同計画内容について先方実施機関と協議を行う。

1 - 3 調査団の構成

担当業務	氏名	所属
団長・総括	佐原 隆幸	国際協力事業団インドネシア事務所 次長
研究手法	仁田 道夫	東京大学社会科学研究所 教授
研究手法	加納 啓良	東京大学東洋文化研究所 教授
業務調整	榎谷紅美子	国際協力事業団アジア第一部東南アジア課 ジュニア専門員

1 - 4 派遣期間・調査日程

平成12年7月30日(日)から8月9日(水)まで

	日付	曜日	調査日程
1	7月30日	日	移動(東京 ジャカルタ)
	7月31日	月	9:00 JICA 事務所 P M インドネシア大学日本研究センター協議
2	8月1日	火	11:30 国際交流基金訪問 P M インドネシア大学日本研究センター協議
3	2日	水	9:00 JAPAN CLUB 訪問 14:00 国際戦略研究所(CSIS) 訪問
4	3日	木	9:30 インドネシア大学日本研究センター協議 16:00 経済諮問委員会訪問
5	4日	金	10:00 インドネシア科学院(LIPI) 訪問 P M 団内協議
6	5日	土	資料整理
7	6日	日	資料整理
8	7日	月	インドネシア大学日本研究センター ミニッツ署名
9	8日	火	10:00 国民教育省高等教育総局報告 15:00 文部省報告 19:00 JICA 事務所報告 22:30 移動(ジャカルタ 東京)
10	9日	水	東京着

1 - 5 主要面談者リスト

Dr. Ir. Soeparna, MS	インドネシア国民教育省高等教育総局次官
Clara Joewono	インドネシア国際戦略研究所(CSIS)渉外部長
Rizal Sukma, Ph.D.	インドネシア国際戦略研究所(CSIS)研究部長
Emil Salim	インドネシア経済諮問委員会(DEN)委員長
Drs. Muhammad Hisyam	インドネシア科学院(LIPI)宗教哲学研究所長
Dr. Bachtiar Alam	インドネシア大学日本研究センター所長
Dr. Gumilar R. Somantri	インドネシア大学日本研究センター副所長(調査研究部)
Drs. Soetopo Soetanto	インドネシア大学日本研究センター副所長(総務部)
Dra. Evi Fitriani	インドネシア大学日本研究センター研究運営担当
Kurniawaty Iskandar	インドネシア大学日本研究センターリサーチアシスタント
Tirta Nugraha Mursitam	インドネシア大学日本研究センター
Asra Virgianita	インドネシア大学日本研究センター
長谷川和広	在インドネシア日本国大使館一等書記官
西田 和正	国際交流基金ジャカルタ日本文化センター所長
高橋 裕一	国際交流基金ジャカルタ日本語センター事業部員
小野 明	ジャカルタジャパンクラブ事務局長
庵原 宏義	JICAインドネシア事務所長
吉成 安恵	JICAインドネシア事務所担当職員
真野 修平	JICA長期派遣専門家「日本のODA」

1 - 6 日本研究センターとの協議結果概要

協議議事録(R/D)ドラフト協議の過程で以下の確認事項をミニッツ(M/M)として取りまとめ、2000年8月7日(月)に佐原団長と日本研究センターDr. Bachtiarとの間で確認、署名した。

(1) R/D(Record of Discussions)の署名はインドネシア国民教育省高等教育総局長とJICAインドネシア事務所長との間で、2000年10月15日までに取り交わされる。

(2) STUDY FRAMEWORK(R/D ANNEX I SECTION 3)について、研究テーマをトピック別に3グループに編成し、さらにサブ・グループに分かれて研究を行う。

各研究テーマは以下のとおりとする。

Aグループ 経済発展と社会基盤

(A-1) 中小企業と経済発展(中小企業地域集積の形成と発展の日本・インドネシア比較研究)

(A-2) 首都圏の製造工業(在インドネシア日系企業とインドネシア企業の経営比較研究)

(A-3) 工芸と社会文化変容(伝統的地場産業の発展と社会的基盤)

Bグループ 政治体制と国際関係

(B-1) 権威主義体制と民主化(権威主義体制の転換と日本・インドネシア関係)

(B-2) 日本の対インドネシアODA

Cグループ 都市化と社会生活

(C-1) 郊外地域の社会変容

(C-2) 日本・インドネシア社会研究用語辞典の編纂

開始の予定時期は2001年1月10日から3年間とする。

(3) プロジェクト実施に係る準備について、日本研究センターはワークショップを2000年8月下旬に実施し、プロジェクトに参加する研究スタッフの人選を行う。その結果は速やかにセンターからJICA本部に報告されることで同意した。また、プロジェクト協力予定の日本人専門家は2000年10月に東京で打合せを行い、プロジェクト・スケジュールの最終的な確認・調整を行う。

(4) R/D ANNEX IVの供与機材リストについては、センター側から供与希望機材の要望があったのを受け、調査団がこれを持ち帰り、予算等を検討し、審査したうえで、最終的にR/Dに反映させることで合意した。

(5) 実施スケジュールについて、調査団、センター間で協議し、暫定版を作成し、M/M及びR/Dドラフトに添付した。最終的には、R/D署名までにスケジュールを決定する。

(6) 同センターと調査団で協議し、プロジェクト・デザイン・マトリックス(PDM)を作成し、M/Mに添付した。これを今後3年間のプロジェクト管理の指針とすることで同意した。

(7) 同センターと調査団で協議し、R/Dをドラフトを作成し、ミニッツに添付した。これについて、調査団よりセンターに対し、2000年9月8日までにコメントをするよう要望した。

1 - 7 協力事業開始までのスケジュール

2000年9月 センター側プロジェクト参加研究スタッフの確定

10月 日本側プロジェクト参加予定専門家打合せ

10月 R/Dをインドネシア国民教育省高等教育総局長とJICAインドネシア事務所長との間で取り交わす。

2000年11月～2001年1月 案件実施までの準備期間(追加情報の提供、供与機材の検討等)

2001年1月 案件開始。3年後の2004年1月に案件終了とする。

2 . 現状調査結果

2 - 1 日本研究センターの現状

(1) 組織、予算、機材等

日本研究センターは、インドネシア大学学長直属の機関として位置づけられている。センターの研究スタッフはインドネシア大学の各学部にも所属している。

大学から配分されている予算は、かなり逼迫しており、インドネシア大学に独立採算性が導入された現在においては、今後センターへの予算配分は確実に減額又は停止の可能性が大きいと考えられる。現在は、センター内附属のオーディトリウム、セミナールーム、宿泊施設などの貸し出しが大きな自主財源となっている。

機材については、センターには10台のコンピューターが備えられているが、無償資金協力によって1995年に供与されたコンピューターは既に陳腐化しており、新機種への更新が必要となっている。

インドネシア大学のインターネット環境も拡充を必要としているが、大学の位置するデポック地区の電話回線状況が非常に不十分であることから、センターのインターネットへのアクセスは非常に困難な状況である。

(2) 研究状況、研究経緯、研究遂行能力

日本研究センターは、政治学、国際関係論、経済学、社会学など社会科学の方法と視点による日本研究を目的として、1994年に設立された。しかし、自前の運営費財源の不足、日本語に熟達し自立的な研究能力を備えた研究スタッフの不足など、様々な問題が露呈したため、1997年から3年間、東京大学からJICA専門家を派遣するかたちで研究協力(フェーズ1)を実施した。その結果、センターにおける研究体制の基本的なかたちはできあがった。

上記3年間、センターの研究組織は、JICAスキームによる東京大学との共同研究の枠組みに沿い、社会班・経済班・政治班・国際関係班の4班から編成され、日本側専門家のガイダンスのもとに調査研究に従事した。うち社会班では、「経済発展過程における都市・農村関係」という当初設定の主題のもとに、日本、インドネシア両国の首都圏における新興住宅地域(ニュータウン)すなわち、日本については東京近郊の多摩ニュータウン、インドネシアについてはジャカルタ近郊のデポック市を事例とする社会学的比較研究が行われた。

次に経済班では、「インドネシアにおける日系企業と現地企業の経営管理・労使関係に関する比較研究」という主題のもとに、トヨタ・アストラ、東芝の日系2社における事例研究と日系、純インドネシア系の双方を含む数百社に対するアンケート調査が行われ、その成果の一部が刊行されて、世界的にも注目を集める成果が達成された。

政治班では、1960年代における自民党政治、環境政策の展開、地方自治制度など「戦後日本政治の諸問題」を主題とする研究が行われ、その結果がレポートにまとめられた。

「日本の対インドネシアODA展開過程についての基礎資料編纂」を主題とした国際関係班では、JICAジャカルタ事務所の協力も得て、これまでに行われてきた対インドネシアODAに関する記録を収集し英訳して、今後の個別事例研究の土台となる基礎資料の整備を行った。

これらの研究活動により、社会科学の視点からの日本研究の基礎的方法に関する技術移転が行われ、将来日本研究センターの中核的担い手となるべき若手の人材育成が行われた。彼らは、文部省による国費留学生制度や2000年度から導入されたJICAの長期研修制度などを活用して、日本の大学院への留学に逐次派遣されつつあり、数年後からはその成果が現地に還元される見通しである。

(3) 日本研究センターを取り巻く環境

研究協力プログラムの第1フェーズが実施された3年間にインドネシアでは、通貨危機をきっかけとする経済全般の危機(1997年7月)、スハルト長期政権の崩壊(1998年5月)、出直し総選挙(1999年6月)を経たアブドゥルラフマン・ワヒド新政権の成立(1999年10月)、という大きな政治経済変動が生じた。そして、この変動過程は今なお未完のまま継続している。このことは、日本研究センターを取り巻く外部環境にも大きな変化をもたらした。

まず第1フェーズ実施過程では、経済班インドネシア側コーディネーターの改革派新政党幹部就任、社会班カウンターパートの1人の総選挙実施監視組織幹部就任など、センターの研究スタッフの一部が変革過程にコミットしたために、共同研究の貴重な戦力が失われ、その補填のために日本側専門家に過大な負担がかかるという問題が生じた。

反面、現地通貨ルピアの減価のために円建てによる予算の実質増加が生じてゆとりが生まれるという予想外の効果も発生した。

第2フェーズ開始へ向けての現局面では、主要国立大学の独立法人化という日本・インドネシア双方に共通する新文教政策の展開のために、新しい問題が発生しつつある。具体的には、日本研究センターの国家予算からの独立への要請が強まり、そのための各種対応策の模索が必要になってきている。国家予算とJICAからの支援というセンターの2大財源のほかに、自主財源の強化、他財源の開拓が不可欠の課題となりつつある。

「環境」にかかわるもう1つの大きな課題は、インターネット関連の貧弱きわまる通信環境をどのように改善、強化するかである。現状では、インドネシア大学の学内LAN回線はセンターには届いておらず、近い将来に届く見通しも全くない。センターには、か細い直通電話回線1本から通じた民間プロバイダへのダイヤルアップ接続により、かろうじてインターネットにつながるパソコンが1台設置されているだけである。そして、大学全体に割り当てられた電話回

線数の制約から、2台以上のパソコンをインターネットにつなぐのに必要な回線増設も不可能な状況にある。インターネットによる各種情報のやりとりと発信はセンターの研究環境の整備、発展に欠かせないので、何らかの技術的対策による早急な改善が望まれる。

2 - 2 要請内容の確認

インドネシア大学日本研究センターと東京大学社会科学研究所並びに東洋文化研究所との協力関係を基礎に、同センタースタッフと両研究所スタッフをはじめとする日本側研究者による共同研究を実施し、また各種研修を行うことが要請されている。これにより、フェーズ1(1997年4月～2000年4月)を通じてその基礎固めを終えた同センターの研究能力・組織運営能力を一層高め、独立性の高い研究機関として確立することを目標としている。

研究計画の概要は(3 - 1)のとおり。

各諸テーマにかかわる研究グループ、サブ・グループを日本側派遣専門家とインドネシア側研究者が共同で構成し、若手スタッフの育成を念頭に置きつつ研究を実施する計画である。

2 - 3 インドネシア側関係機関における動向と協力の可能性

インドネシア側研究・教育関係機関として、まず第一にあげなければならないのは、同じインドネシア大学内の関連部局である。うち特に重要なのは、同じ建物の中にあり研究分野の面でも関連性の深い大学院日本研究科、またセンター研究員が所属する諸学部、特に社会政治学部(国際関係学科、社会学科、政治学科など)、文学部(日本語学科、史学科など)、経済学部(開発経済学科、経営学科など)の文系3学部である。大学院日本研究科はもともと文学、宗教学など人文科学系の研究分野に重点を置いてきたが、最近は社会科学系の分野にも対象を広げようと努力をしている。したがって同研究科における教育とセンターにおける研究との連携は、今後一層重要になってくると予想される。文系3学部との連携は、センターにおける研究スタッフの人材調達のために今後も重要である。フェーズ1の途中で経済班のインドネシア側コーディネーターが既に述べた事情で離脱したために、経済学部との連携が若干希薄になっているが、その再建・強化は緊急課題の1つであろう。

インドネシア大学外の関係研究機関は、(a)他大学の日本研究センター、(b)国立、私立の双方にわたる各種社会科学研究機関及びシンクタンク、(c)日本研究関連の学会・団体等、に区分できる。(a)は、ガジャマダ大学(在ジョクジャカルタ)、スラバヤ国立大学(旧教育大学)、ウダヤナ大学(在バリ)の3国立大学の日本研究センターからなる。うち、スラバヤ国立大学、ウダヤナ大学のそれは、組織の看板は掲げているものの実質上休眠状態にあるといわれている。ガジャマダ大学日本研究センターは、インドネシア大学のそれよりも先に設立され(初代所長はヤフヤ・ムハイミン現国民教育相)、社会政治学部、林学部など理系も含む複数学部に属する研究スタッフにより

構成されている。しかし、インドネシア大学日本研究センターに対するJICAのように日本側の確固たる援助機関の協力が欠けているため、建物(大学本部の一部に間借り)、設備、予算共に貧弱であり、研究内容にも問題が多い。インドネシア大学と並びインドネシアの高等教育機関の頂点に立つ大学であるだけに、今後、日本側からのより組織的なテコ入れと、インドネシア大学との連携関係の推進が必要と考えられる。

次に大学外の各種研究機関としては、例えばインドネシア科学院(LIPI、国立)、戦略国際研究所(CSIS、民間)などがあげられる。今回の調査でも、この2機関について表敬訪問と情報収集を行った。いずれも日本研究専門のセクションはもっていないが、主に国際関係の視点から日本に関心をもつ研究者たちを擁している。LIPIには理工系の各種附属研究所とともに、(a)社会・文化、(b)政治・国際関係、(c)経済、(d)人口問題の4つの研究センターが設置されている。これらは、1969年設立の国立経済・政治研究所(LEKNAS)と国立文化研究所(LRKN)の2機関をのちに統合しLIPIに吸収したものである。他方、CSISは1971年に設立された民間シンクタンクで、華人系、カトリック系の色彩が濃く、1980年代半ばまではスハルト政権の政策形成に大きな影響力をもった。イスラム系知識人が台頭した1980年代末以降は政権との間に微妙な距離が生じたが、現政権成立後は再び関係を修復している。日本研究センターの研究活動において、これら機関との直接的組織的連携の機会はほとんどないと考えられるが、日本に関心が深い個々の研究者との連絡や、刊行物の配布などセンターの活動の広報対象としての働きかけはぜひ行うべきであろう。なお、両機関ともよく整備された図書室をっており、そのシステムから学ぶべきことは多いと思われる。

2 - 4 現地における日本側関係機関の動向と協力の可能性

現地に事務所をもつ日本側関係機関として特に留意すべきであると考えられるのは、(a)国際交流基金事務所(日本文化センター)、(b)ジャカルタ・ジャパクラブ、(c)JETRO事務所、(d)京都大学東南アジア研究センタージャカルタ事務所の4つであろう。今回の調査では、(a)と(b)について表敬訪問と情報交換を行った。

国際交流基金は、日本研究センターと同じ建物の中にある大学院日本研究科と文学部日本語学科の双方に対して、既に長期にわたり支援を続けている。その協力事業のために、毎年日本から研究者(東北大学文学部が中心)と日本語教育専門教師を派遣している。同じ日本の援助機関として、国際交流基金事務所及びその派遣要員との情報交換と必要に応じた連携・協力は、相互の無用なコンフリクトを避けるという意味からもこれまで以上に強める必要があると考えられる。

ジャカルタ・ジャパクラブは民間企業側の代表組織として、日本研究センターの存在に深い関心を示しており、講演会の共催などの協力活動を既に行っている。同クラブを通じた民間側ファンドの導入などの必要も今後強まることが予想されるので、今後も連絡を密に保つことが必要で

あろう。

JETRO事務所は今回は訪問の機会がなかったが、先方は日本研究センターの活動に強い関心をもっている。また昨年より、インドネシアの経済・政治に関する研究蓄積と人材をもつアジア経済研究所がJETROに合併されたが、同研究所からインドネシアに派遣される研究員(長期、短期の双方)との交流は、センターの研究能力向上のためにも有意義である。

京都大学東南アジア研究センター事務所は、2000年3月からインドネシア政府に公式に認知された存在となり、交代で常駐要員をおいている。日本の各大学に所属するインドネシア研究者にとって現地における交流拠点としての機能を負っており、日本研究センターにとっても本事務所との連絡は、日本の関係学界との交流を深めるうえで重要である。

3 . 実施計画に係る協議結果

3 - 1 研究協力の枠組み

(1) 研究テーマ

A 産業発展と社会基盤(Industrial Development and Society)研究グループ

(A - 1) 中小企業と経済発展研究サブ・グループ

中小企業地域集積の形成・発展に関する日本とインドネシアの比較研究を実施する。主として機械金属産業を対象に、ジャワ内の機械金属産業集積地の調査を共同で行い、日本のそれとの比較研究を実施する。

(A - 2) 首都圏の製造工業研究サブ・グループ

在インドネシア日系企業とインドネシア企業の経営比較研究を行う。主としてジャカルタ周辺地域を対象とする。

(A - 3) 工芸と社会文化変容サブ・グループ

ジャワ地域の伝統的織物産業と日本の織物産業の比較研究を行う。

B 政治体制と国際関係(Political System and International Relations)研究グループ

(B - 1) 権威主義体制と民主化研究サブ・グループ

インドネシアの政治体制の転換が日本とインドネシアの政治・経済関係にどのような影響を及ぼすか、また、逆に、日本・インドネシア関係の変化がインドネシア国内政治の転換に及ぼす影響は何かを実証的に研究する。

(B - 2) 日本の対インドネシアODA研究サブ・グループ

フェーズ1に引き続き、日本の対インドネシアODAの実態とそれにかかわる政治社会システムについて研究する。フェーズ1では、制度的政策的側面の研究が中心であったが、フェーズ2では現場調査を含め、個別事例にまで下げた実証的研究を実施する。

C 都市化と社会生活(Urbanization and Social Life)研究グループ

(C - 1) 郊外地域の社会変容研究サブ・グループ

フェーズ1に引き続き、日本とインドネシアの首都圏郊外地域の社会変容に関する比較研究を実施する。既に収集した資料・データの分析を深めるとともに、必要な範囲で追加的調査を実施する。

(C - 2) 日本・インドネシア社会用語辞典の編纂研究サブ・グループ

インドネシアの日本研究者及び日本に関心のあるインドネシア・ビジネス関係者等が利用できる簡便な社会用語辞典をインドネシア語、日本語、英語で編纂し、インターネット上でオンライン発信する。

(2) 協力体制(予定)

- ・ 専門家派遣：長期 1名/年(計3名)
短期 各研究グループに2～3名(1か月程度)/年
- ・ 研修員受入：短期 2～3名/年
- ・ 長期研修員受入：1名/年
- ・ 機材供与：インターネット関連機材、コンピューター、書籍等

3 - 2 実施計画の内容

(1) 要請テーマの妥当性

要請された研究計画のテーマについては、フェーズ1での研究実績を踏まえつつ、それを一層発展させたものであり、妥当である。日本及びインドネシアの社会変動を考慮に入れ、日本研究であっても、インドネシアの経済社会発展に向けての含意を明確にした研究が必要であることが共通認識である。

(2) 研究組織と研究方法

3 - 1で示された研究計画を実施に移すために、日本側からの派遣専門家として参加することを予定されている研究者が下記のとおり示された。

- (A - 1) 山本郁郎 金城学院大学国際文化学部教授
- (A - 2) 中村圭介 東京大学社会科学研究所教授
仁田道夫 東京大学社会科学研究所教授
- (A - 3) 関本照夫 東京大学東洋文化研究所教授
- (B - 1) 本名 純 立命館大学常勤講師
藤原帰一 東京大学法学部教授
- (B - 2) 中川淳司 東京大学社会科学研究所教授
- (C - 1) (C - 2) 加納啓良 東京大学東洋文化研究所教授

インドネシア側からは、フェーズ1から継続して、Bachtiar Alam所長、Gumilar Somantri研究担当副所長、Ani Soetjipt研究員ほかの参加が予定されているほか、新規にメンバーを募り、R/D署名までに確定することが示された。

A、B、C 3グループ内における連携を図りつつ、各サブ・グループの主体性を尊重した研究組織運営を図る必要があることで合意をみた。

研究方法としては、実態調査に基づく実証的研究を追求することとし、この面での技術移転につとめる必要があることが指摘された。

(3) 研究成果の発表

研究成果を積極的に発表していく必要があるが、そのために、ワークショップやセミナーの実施、総合的なシンポジウムの実施、研究報告書の刊行、研究員の個別的研究業績の発表(外部の雑誌や研究所のワーキング・ペーパー、機関誌「Nippon」等を通じて)、書物の刊行などを実施していく必要がある。ワークショップ・セミナーを一定回数開催すること、各サブ・グループによる研究報告書を刊行することなどについて合意をみた。

また、国際的な日本研究のネットワーク形成に資するために国際的ワークショップ・セミナー等の開催が有効であるとの指摘がなされた。

(4) 研 修

フェーズ1の教訓を踏まえ、日本研究センターの研究能力向上にとって若手研究者の研修による計画的育成が重要であることが合意された。そのために、フェーズ1で行われた短期のカウンターパート派遣研修だけでなく、長期派遣研修を活用するなどして日本での学位保持者を増やしていく必要がある。また、プロジェクト発足時から、若手研究者に対する日本語研修(インドネシア国内)を実施することにより、彼らの日本での研修成果を高める必要があることが指摘された。

4．総括及び今後の課題

4 - 1 総括

研究協力「日本研究センター」はインドネシア大学に設置された研究機関である日本研究センターの人造り・組織造りを行う協力である。今回の協力は過去3年間の協力に続く第2フェーズにあるが、今フェーズ協力を計画するにあたっては、日本研究センターの全体の発展のシナリオを設定し、現在センターがおかれている人造り・組織造りの過程を全体のシナリオのなかで位置づけ、今フェーズの協力ではどこからどこに至るのかを明確にしたうえで3か年の協力目標を設定することが求められる。

今回の調査では上記の考え方に基づいて、センターの全体の発展を以下の4つの観点から検討し、その現況及び課題を把握した。

- (1) 研究成果の発現状況(研究成果に量的・質的にばらつきがある段階 一定の量質の研究成果が出てくる段階 研究成果が量の面で効率的に出せ、またその質も水準を維持している、いけるようになった段階 外部の研究需要を取り込んで成果を出し、需要側を教育しつつ日本研究の流れを形成していける段階)
- (2) 外部からの積極的評価の発現状況(外部から評価されていない段階 一部評価が表れる段階 一定の評価を得る段階 高い評価を得る段階)
- (3) 学術面での自立の状況(基礎的な研究の方法について外部からの指導に依存する段階 基礎的な研究の方法については自立的に実施できるが、新分野の研究の方法については外部の指導に依存する段階 基礎的な研究の方法及び新分野の研究の方法とともに自立的に実施できる段階 その完成度が高まった段階)
- (4) 財務面での自立の状況(外部からの支援に依存している段階 一部自主財源を確保している段階 自主財源が拡大した段階 自立した段階)

現在はフェーズ1の協力により上記4点ともに初段階を越えて基礎が築かれ発展を始めたが、以下の4点が必要であることが調査団及びセンター側で確認された。

- (1) 研究成果については一定の量・質のものが出てきているが、これを効率的に出せるようにする。
- (2) 外部からの評価については一部積極的な評価が発現しつつあるがこれを更に確立していく。
- (3) 学術面での自立については基礎的な研究の方法が移転されたところで、これを更に強化するとともに学際的な応用課題に取り組む能力をも形成する。
- (4) 財務面ではセンターの本来の研究活動を継続しつつその流れのなかで財務基盤を強化するための活動を展開する。

すなわち、フェーズ1で達成した成果を受けてこれを更に発展させるには、以下の4つの課題があげられる。

(1) 研究成果

研究成果をシステムティックに量産していくために、フェーズ1で研究活動を組織的にサポートする仕組みが生成してきたという成果を受けて、今フェーズでは、課題に応じてインドネシア大学内の関連学部を巻き込んで研究希望者を選抜し、加えて研究活動の実行チームを始動させ組織としてこれを支援する態勢を整備する。

(2) 外部からの積極的な評価の確立

上記(1)の研究成果を量産する態勢が整備され具体的な成果品の姿が見えてきたところで、内・外部関係者に対してその成果を発表し世に問うという仕組みをつくり上げる。ワーキングペーパー、オケージョナルペーパー、最終の成果品の成果発表の機会を自ら設定し実行する。

(3) 学術面での自立の拡大

フェーズ1で基本的なリサーチの方法が具体的な研究支援を通じて移転されたという成果を受けて、今フェーズでは3分野6課題の新分野の研究を行うことで活用し得る実証的なリサーチの方法の幅を広げ、もって社会科学分野での基礎的な研究能力の確立という成果を得る。

(4) 財務面での自立の拡大

大学の独立法人化の動きを踏まえて、外部との接点を拡大し、将来外部からの需要に応じて質の高い研究を行い自己収入の一部とする道を開くための準備を行う。

かかる作業を通じて、センターとして一定水準以上の研究成果を効率的に産出し、また外部からの積極的な評価を確保し、学術面及び財務面での自立の拡大を実現することを志向する。評価にあたってはこの間の発展が得られたかが中心となる評価が行われることが期待されるが、いたずらに高いレベルを期待するのではなく、フェーズ1からの改善に焦点をあわせた現実的なものとするのが望まれる。

4 - 2 実施にあたっての留意事項、今後の課題

今フェーズの協力では、上記の4 - 1の4つの面でのジャカルタでの人造り・組織造りの活動に加えて、日本での長期研修(及びカウンターパート研修)を通じて、今後の日本研究センターを担う研究者を、語学能力及び学術能力の両者を兼ね備え独自にフィールド調査を行う能力をもったレベルにまで引き上げることが計画されている。しかしこれは長期の時間を要する活動であることは言を待たない。本件協力が長期間を要する課題解決をめざしている点から考えて、今回の協力を行うにあたってこれを支援する日本側の関係者には以下の4点を留意頂くことが重要と史料する。

(1) 着実な評価基準の設定と適用

今次協力の到達点は日本研究センターの研究組織としての基礎的能力の確立という段階にある。今後同センターが外部の研究者を引っ張っていただけの研究成果を出し、その評価を確立し、技術的及び財務的な自立を達成するには長い期間を必要とすることを認識し、今回の協力の終了時点での評価については、基礎的な能力形成の達成状況を詳しく観察することに主眼をおいて評価し、アウトプットレベルでの評価を中心とし、いたずらに性急なないものねだりの評価を行わないこと。特にANNEX-Eに示された目標レベル及び上位目標レベルの指標の数字はあくまで参考レベルのものと認識しておくべきである。

今回の調査では、上記の4つの観点(優れた研究成果の量産、外部からの評判の確立、技術的な自立、組織的な自立、及び予算的な自立)からみていずれも、当センターで今後解決すべき課題は大きいことを確認した。今フェーズでは、これからその端緒を開くという時点にあるに過ぎない。加えて、今後の日本研究センターを担う研究者についても、日本語を日本研究に必要なレベルで駆使できるまでに育つには今フェーズの終了時点まではかかるものと思料され、また、日本語に加えて学術面での技能が確立するのも同様の期間がかかると考えられる。語学及び学術面での技能の両者を兼ね備えた研究者が一定数以上(5名以上)いてはじめて学際的な日本研究が行えるようになる。

上述の4つの観点からの課題及びコアになるべき研究者の育成という課題を解決し、日本研究センターが一人前の自立した研究機関となるには少なくとも物理的に10年間は必要であると考えべきであり、この点を考慮したうえでなければ現実的な評価は行えない点を留意点として指摘したい。

(2) 独立法人化の動き

現在大学を独立法人化する動きがあり、主要4大学(インドネシア大学、ボゴール農科大学、ガジャマダ大学、バンドン工科大学)がそのモデルとして方針を出すこととなっている。日本研究センターにとって、その組織にとってはその財務基盤にかかわる問題であり、一方で研究に参加する個人にとっては、許される活動の範囲ひいては収入の増減及び研究意欲にも響いてくる動きである。具体的な方向性についてはまだ不透明な部分が多いが、折目節目で情報を収集し日本研究センターの活動が活性化する方向で、インドネシア大学内部及び高等教育総局内の議論がまとまるようにリードしていく必要がある。

(3) インターネット利用環境

研究環境を整備するうえでのインターネット利用環境の整備を、今後の課題として指摘したい。今回訪問したCSIS(国際戦略問題研究所)及びLIPI(インドネシア科学院)は共にインドネ

シアの高名な研究機関であるが、その図書館が整備されていることに加えて、インターネットを通じて最新の学術情報の入手及び研究者間の指導及び知見の交換が国境を越えて行える態勢にある。日本研究センターの置かれているデポック地域は通信事情が悪く、また日本研究センター内のLANはいまだ存在せず、また研究者の利用し得るパソコンはネットワーク化されていない。またその性能も既に時代遅れのものである。このような研究環境については、今後早急に改善の必要があると思料される。

(4) 図書室の改善

日本研究センターは、独自の図書室を所有しており、無償資金協力により既に基本的な書籍は供与済みであるが、その利用状況は芳しくない。

既存の書籍の整理、必要とされる書籍の補充、図書館サービスの向上等の改善点は、現状のインドネシア側の財政面、人材面から見て容易とはいえないが、研究機関として重要な機能を担う施設であり、取り組むべき課題とされる。

なお、2000年12月から2年間の予定で、青年海外協力隊の隊員(図書司書)が派遣される予定である。

(5) インドネシア事務所との連携

JICAインドネシア事務所として日本研究センターを積極的に側面支援する必要がある。ただし、日本研究センターがその基盤を強化していく段階にあるという認識をもち、センターの研究課題に留意し、その方向性に配慮した連携を行うことが肝要である。

具体的には以下が今後の課題である。

- ・既に第1フェーズで具体的な研究成果が出ているが、今後第2フェーズにおいて更に具体的な成果が出てきたときにはこれを広くインドネシア国内外の研究者に発表するための現地国内研修の実施。
- ・ODA研究が今後個別のプログラムの研究に移っていくなかで、積極的な情報提供、JICA関係者のネットワーク活用促進及び事務所による研究成果の活用。
- ・在外事務所プロジェクト形成調査等、事務所による調査活動との連携の促進。

